

科目	政治・経済	出題意図	本試験は、大学入学後の学業遂行に必要となる、高等学校段階における基礎的な学習内容を理解しているかを問うものです。
入試期	前期 2 教科		
試験日	2026 年 2 月 5 日		
試験時間	2 教科連続 120 分		

(I)

- 問 1 2
問 2 1
問 3 4
問 4 5
問 5 小泉純一郎
問 6 フリードマン
問 7

【解答例】

例 1: メリットとしては、民営化によって競争が活発化し、新しい技術の開発や新しいサービスの導入が進むということが挙げられる。デメリットとしては、公企業には公共性の高い事業が多く、民営化によって利益や効率が優先されると、公的なサービスの利用料金が高くなり、質が下がる可能性があるということが挙げられる。(146 字)

例 2: メリットとしては、国や地方公共団体の財政的な負担が軽減され、財政健全化につながるということが挙げられる。デメリットとしては、公的なサービスを提供する公企業が民営化されると、行政による適切な関与が難しくなる可能性があるということが挙げられる。(120 字)

- 問 8 ポリシー・ミックス (3 点)
 ポリシーミックスも可

- 問 9 国民純生産 (3 点)
 NNP、国民純所得、NNI も可

(Ⅱ)

- 問 1 消費者契約法
- 問 2 4
- 問 3 4
- 問 4 5
- 問 5 1
- 問 6 公平
- 問 7 4
- 問 8 下方硬直性

(Ⅲ)

- 問 1 3
- 問 2 2
- 問 3 法の精神
- 問 4

【解答例】

例 1: メリットとしては、内閣や与党による、解散の大義の存在しない恣意的な解散の防止が挙げられる。デメリットとしては、衆議院が予算案や内閣提出の法案を否決するなど、衆議院と内閣の信任関係が崩れている場合に、衆議院で内閣不信任の決議案が提出されなければ政治が停滞するということが挙げられる。(140 字)

例 2: メリットとしては、政権与党にとって有利なタイミングという理由以外に大きな理由のない衆議院の解散を防止することができる。デメリットとしては、内閣による解散権が制限されることによって、選挙の頻度が減少し、民意が政治に反映しづらくなることが挙げられる。(123 字)

例 3: メリットとしては、衆議院議員を選挙する頻度が減り、1 回の選挙の重みが増すため、国民がより熟考して投票するようになることを期待できる。デメリットとしては、選挙の回数が少なくなるため、国民の意思と政治の乖離が起りやすくなることが挙げられる。(120 字)

- 問 5 大臣政務官
- 問 6 6
- 問 7 2
- 問 8 1
- 問 9 統治行為論

(IV)

問 1	3
問 2	国際司法裁判所
問 3	3
問 4	4
問 5	2
問 6	8
問 7	経済連携協定
問 8	R C E P